

事務事業名 地域福祉計画策定事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：226

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-30-138
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、福祉関係事業者・団体				「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、地域福祉計画を策定する。 また、策定後は計画の進捗を確認することで、地域福祉の確実な推進を図る。 ・筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
お互いに協力して地域社会の福祉課題に取り組む										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）			%	21	16.5	25	23			25.2
「ちくしの福祉村」の受講者数			人	187	376	286	399			500
5．コスト										
事業費		計	千円	202	149	5,900	218			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般		千円	202	149	5,900	218				
正職員人工数			人工	0.49	0.5	0.8	0.7			
正職員人件費			千円	3,787	3,908	6,418				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	3,989	4,057	12,318	218			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>市民アンケート結果は、上下している状態である。 <原因>地域福祉に関する広報周知や取り組みが不足している。 <課題>令和6年度に市民アンケートや福祉関係団体調査、市民ワークショップなどを実施し、第三次計画を策定する予定としている。そうした地域で市民と行政が協力する取り組みにより成果向上をねらう。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、令和2年度に中間見直しを実施した。				令和7年度からの第三次計画を令和6年度に策定を進めている。						